

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部担当 仲南弘三

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部担当 仲南弘三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間		第86期 第1四半期 連結累計期間		第85期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		23,112,497		26,279,388		102,536,168
経常利益 (千円)		183,606		69,135		1,046,110
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)		142,824		26,531		1,029,114
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		245,878		14,028		836,917
純資産額 (千円)		18,192,251		18,429,877		18,780,558
総資産額 (千円)		53,058,555		56,262,945		52,954,238
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)		3.46		0.64		24.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		3.40				24.46
自己資本比率 (%)		33.81		32.31		34.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第86期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復が見られました。一方で、欧州債務問題による世界経済の減速懸念や長引く円高による影響などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと、当社グループの大手需要先である自動車メーカーは回復基調にあるものの、需要は当初予想を下回る状況で推移しました。

この結果、当社グループの第1四半期連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金158億3千8百万円（前年同期比10.0%増）、商品・原料他104億4千1百万円（前年同期比19.8%増）で、これらを併せた売上高総額は262億7千9百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

収益面につきましては、アルミニウム市況の下落による製品及び原材料の在庫評価損を計上したことと当第1四半期から新規に連結となった子会社の業績が予想より下回ったことを受け、経常損益につきましては、6千9百万円の利益（前年同期比62.3%減）となり、税金等調整後の四半期純損益は2千6百万円の損失（前年同期は1億4千2百万円の利益）を計上することとなりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、欧州債務問題による世界経済の減速懸念や長引く円高による影響などにより、大手需要先である自動車メーカーは回復基調にあるものの、需要は当初予想を下回る状況で推移したことにより、売上高は259億7千4百万円（前年同期比13.5%増）、営業損益は1億7千2百万円（前年同期比40.4%減）の利益となりました。

その他の事業セグメントについても同様に依然として厳しい状況で推移したことにより、売上高は3億9千8百万円（前年同期比27.5%増）、営業損益は3千5百万円の損失（前年同期は3千5百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	43,629,235	43,629,235		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		43,629,235		6,346,642		2,400,164

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,332,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,100,000	41,100	同上
単元未満株式	普通株式 197,235		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		41,100	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	2,332,000		2,332,000	5.35
計		2,332,000		2,332,000	5.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,096,936	2,442,145
受取手形及び売掛金	3 23,302,614	3 25,969,529
商品及び製品	6,229,702	6,946,347
仕掛品	104,883	102,923
原材料及び貯蔵品	5,469,699	5,743,584
繰延税金資産	119,677	224,053
その他	357,919	606,340
貸倒引当金	91,581	99,111
流動資産合計	38,589,852	41,935,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,002,547	9,498,891
減価償却累計額	5,824,060	5,916,752
建物及び構築物(純額)	3,178,486	3,582,138
機械装置及び運搬具	17,403,737	18,195,890
減価償却累計額	15,118,807	15,374,032
機械装置及び運搬具(純額)	2,284,930	2,821,858
工具、器具及び備品	909,855	940,368
減価償却累計額	633,756	651,515
工具、器具及び備品(純額)	276,098	288,852
土地	3,133,430	3,339,825
リース資産	237,183	280,366
減価償却累計額	22,038	30,284
リース資産(純額)	215,145	250,082
建設仮勘定	25,869	161,898
有形固定資産合計	9,113,959	10,444,656
無形固定資産		
のれん	38,771	32,635
その他	94,401	94,177
無形固定資産合計	133,172	126,813
投資その他の資産		
投資有価証券	3,876,307	2,582,141
長期貸付金	14,087	13,481
繰延税金資産	750,547	676,122
その他	629,051	649,407
貸倒引当金	152,739	165,489
投資その他の資産合計	5,117,254	3,755,663
固定資産合計	14,364,386	14,327,134
資産合計	52,954,238	56,262,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,037,471	3 6,520,432
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
短期借入金	18,027,445	19,715,191
未払金	451,808	494,092
未払法人税等	94,906	75,457
未払消費税等	87,298	56,127
未払費用	856,324	1,149,478
役員賞与引当金	2,000	-
賞与引当金	181,446	79,977
その他	190,544	277,799
流動負債合計	26,229,245	28,668,555
固定負債		
長期借入金	7,079,113	8,275,701
退職給付引当金	366,858	365,659
役員退職慰労引当金	24,334	25,466
資産除去債務	95,157	95,704
負ののれん	3,261	1,972
その他	375,710	400,008
固定負債合計	7,944,435	9,164,513
負債合計	34,173,680	37,833,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346,642	6,346,642
資本剰余金	8,852,088	8,852,088
利益剰余金	4,549,591	4,107,227
自己株式	784,204	784,217
株主資本合計	18,964,117	18,521,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343,883	191,694
繰延ヘッジ損益	29,530	24,829
為替換算調整勘定	808,721	561,837
その他の包括利益累計額合計	435,307	345,313
新株予約権	197,257	197,089
少数株主持分	54,489	56,361
純資産合計	18,780,558	18,429,877
負債純資産合計	52,954,238	56,262,945

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	23,112,497	26,279,388
売上原価	21,994,183	25,139,815
売上総利益	1,118,314	1,139,572
販売費及び一般管理費		
運搬費	308,547	420,602
貸倒引当金繰入額	6,519	8,231
役員退職慰労引当金繰入額	1,376	1,132
賞与引当金繰入額	14,599	21,614
その他	550,448	554,871
販売費及び一般管理費合計	881,491	1,006,453
営業利益	236,822	133,119
営業外収益		
受取利息	1,755	1,883
受取配当金	27,342	27,132
持分法による投資利益	-	20,503
技術指導料	8,440	11,723
鉄屑売却益	18,715	29,885
その他	80,524	24,775
営業外収益合計	136,779	115,904
営業外費用		
支払利息	112,678	125,512
手形売却損	624	745
休止固定資産減価償却費	27,856	12,701
持分法による投資損失	3,491	-
為替差損	9,099	27,297
その他	36,244	13,631
営業外費用合計	189,995	179,888
経常利益	183,606	69,135
特別利益		
固定資産売却益	12,719	322
新株予約権戻入益	2,577	168
特別利益合計	15,296	490
特別損失		
固定資産除売却損	6,331	3,805
投資有価証券評価損	-	5,265
その他	729	-
特別損失合計	7,060	9,071
税金等調整前四半期純利益	191,842	60,554
法人税、住民税及び事業税	17,713	63,376
法人税等調整額	31,423	24,430
法人税等合計	49,137	87,807
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	142,705	27,253
少数株主損失()	119	721
四半期純利益又は四半期純損失()	142,824	26,531

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	142,705	27,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,831	152,185
繰延ヘッジ損益	21,625	4,701
為替換算調整勘定	47,593	130,983
持分法適用会社に対する持分相当額	6,121	39,128
その他の包括利益合計	103,173	13,224
四半期包括利益	245,878	14,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,456	15,899
少数株主に係る四半期包括利益	578	1,871

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したダイキ アルミニウム インダストリー インドネシアを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 (偶発債務)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー (フィリピンズ)	123,285千円	118,965千円

2 (手形割引高)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	500,181千円	372,054千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日及び連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	274,485千円	178,417千円
支払手形	173,575千円	189,189千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	309,349千円	287,938千円
のれんの償却額	13,219千円	6,135千円
負ののれんの償却額	4,672千円	1,288千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	123,896	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	247,779	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	22,824,816	287,681	23,112,497		23,112,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,462	24,590	76,053	76,053	
計	22,876,279	312,271	23,188,550	76,053	23,112,497
セグメント利益又は セグメント損失()	288,947	35,405	253,542	16,720	236,822

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 16,720千円には、のれんの償却額 13,219千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	25,904,014	375,373	26,279,388		26,279,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,643	22,834	93,477	93,477	
計	25,974,657	398,207	26,372,865	93,477	26,279,388
セグメント利益又は セグメント損失()	172,125	35,309	136,815	3,696	133,119

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 3,696千円には、のれんの償却額 6,135千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	3円46銭	0円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	142,824	26,531
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	142,824	26,531
普通株式の期中平均株式数(株)	41,298,759	41,296,617
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円40銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	768,688	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森村 照私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。